

# 月例経済報告

平成7年3月10日 経済企画庁

## 目次

### I 概観

#### 1 我が国経済

#### 2 海外経済

#### 3 総括判断

### II 各論

#### 1 国内需要:個人消費は総じてみれば緩やかな回復傾向

#### 2 生産雇用:業況判断は改善

#### 3 国際収支:1月は輸出入とも減少

#### 4 物価:国内卸売物価はやや弱含みで推移

#### 5 金融財政:株式相場は大幅下落

#### 6 海外経済:ドルは対マルク、対円で下落

### I 概観

#### 1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、阪神・淡路大震災の影響もあってこのところやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、一部産業で堅調な動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。

産業面をみると、鉱工業生産は、一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。ただし、1月は震災の影響もあって減少した。企業収益には、総じて改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。ただし、非製造業では中小企業を中心に足踏みがみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は緩やかに上昇しているものの、完全失業率は高い水準で推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、おおむね横ばいで推移しているが、1月は震災の影響もあって減少した。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移しているが、1月は震災の影響もあって減少した。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ前年に比べ縮小している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月は上旬に99円台で推移した後、中旬から下旬にかけて上昇し、下旬には97円を挟んで推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、2月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、2月は低下した。株式相場は、2月は大幅に下落した。マネーサプライ(M2+CD)は1月は前年比 3.1%増となった。

### 2 海外経済

アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年7～9月期前期比年率 4.0%増の後、10～12月期は同 4.6%増(速報値)となった。鉱工業生産は増加が続いている。95年1月の生産は製造業、鉱業、公益ともに増加し前月比 0.4%増となった。1月の失業率は低水準ながら上昇した(1月 5.7%)。物価は総じて安定した動きとなっている。経常収支赤字は拡大している。財貿易収支赤字(国際収支ベース)は12月 127億ドルとなり、94年は過去最高の 1,663億ドルとなった。2月の金利動向をみると、長期金利は月中を通じて緩やかに低下した。株価は月中を通じて上昇し、NYダウ工業株平均は史上最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は拡大している。失業率は総じて高水準であるが、イギリスでは94年初以降低下傾向にある。物価は落ち着いているが、イギリスではやや上昇率が高まっている。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大を続けている。中国では、景気は拡大を続けているが、景気過熱感にはやや緩和の兆しがみられる。

国際金融市場の2月から3月初旬の動きをみると、米ドル(実効相場)は同期間中を通して下落した。

国際商品市況の2月の動きをみると、綿花を中心にやや強含みで推移した。原油価格は、ほぼ横ばいで推移した。

### 3 総括判断

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は総じてみれば緩やかな回復傾向にある。住宅建設は高い水準で推移している。設備投資は一部産業で堅調な動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。産業面をみると、鉱工業生産は一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。企業収益には総じて改善の動きがみられる。企業の業況判断には改善がみられる。雇用情勢をみると製造業を中心に厳しさがみられる。

このように、企業設備等の調整が続いているものの、我が国経済は緩やかながら回復基調をたどっている。なお、阪神・淡路大震災の影響が一部に現れている。

政府は、今般の震災の影響のほか、このところの為替相場の急激な変動を含む内外の経済動向に注視しつつ、景気回復基調をより確実なものとするため適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## II 各 論

### 1 国内需要:個人消費は総じてみれば緩やかな回復傾向

個人消費は、阪神・淡路大震災の影響もあってこのところやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で11月 2.5%減の後、12月は 3.1%減(前月比 2.0%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 4.4%減、勤労者以外の世帯では同 0.1%減となった。形態別にみると、耐久財等で減少となった。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で11月 0.3%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で12月 2.0%減の後、1月 5.2%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で12月 1.3%減の後、1月 1.7%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で2月(速報)は11.3%増となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で12月

は12.0%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、1月は前年同月比で国内旅行が8.2%減、海外旅行は4.9%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で12月1.2%増の後、1月(速報)は1.9%増(事業所規模5人以上では同1.1%増)となり、うち所定外給与は、1月(速報)は同8.5%増(事業所規模5人以上では同5.9%増)となった。実質賃金は、前年同月比で12月0.8%増の後、1月(速報)は1.6%増(事業所規模5人以上では同0.7%増)となった。なお、年末賞与の支給時期にほぼ対応する11~1月の特別給与(速報)は、前年同期比0.2%減(前年は0.7%減)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で12月3.8%減(前年同月比2.9%増)となった後、1月は1.7%増(前年同月比5.6%減)の13万戸(年率156万戸)となった。1月の着工床面積(季節調整値)は、前月比1.2%増、前年同月比0.3%増となった。1月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比1.7%減(前年同月比3.5%増)、貸家は同1.0%増(同19.6%減)、分譲住宅は同9.9%増(同14.1%増)となっている。

設備投資は、一部産業で堅調な動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。

日本銀行「企業短期経済観測」(2月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の6年度設備投資実績見込みは、製造業で前年度比8.9%減(11月調査比1.6%下方修正)、非製造業で同3.9%減(同1.2%下方修正)となっており、全産業では同5.6%減(同1.3%下方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で同1.7%減、非製造業で同2.9%減となっており、中小企業では、製造業で同2.5%減、非製造業で同5.4%減となっている。一方、主要企業の7年度の設備投資計画は、製造業で前年度比1.7%減、非製造業で同0.7%減となっており、全産業では同1.0%減となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で11月は0.1%増(前年同月比4.7%増)の後、12月は9.1%増(同8.7%増)となり、全体として緩やかに増加している。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7年1~3月期は前期比5.3%増(前年同期比8.9%増)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、おおむね横ばいで推移してきたが、1月は前月比で28.7%減(前年同月比31.1%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比25.7%減(前年同月比16.1%減)、非製造業は同29.0%減(同33.8%減)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で11月5.8%増の後、12月は2.2%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で12月2.8%減の後、1月は7.8%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で12月4.0%増の後、1月は18.9%減となった。

## 2 生産雇用:業況判断は改善

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、生産・出荷は一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。ただし、1月は震災の影響もあって減少した。在庫はこのところ減少してきたが、1月は増加した。

鉱工業生産は、前月比で12月0.4%減の後、1月(速報)は電気機械、石油・石炭製品等が増加したものの、輸送機械、金属製品等が減少したことから、1.4%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で2月は機械、非鉄金属等により1.8%増の後、3月は化学、機械等により1.1%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で12月横ばいの後、1月(速報)は耐久消費財、生産財等が減少したことから、2.7%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月0.6%減の

後、1月(速報)は非鉄金属、繊維等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、2.0%増となった。また、1月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は115.9と前月を6.9ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産、在庫ともに1月は増加した。輸送機械では、生産は2か月連続で減少し、在庫は2か月連続で増加した。化学では、生産は1月は減少し、在庫は2か月連続で増加した。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は緩やかに上昇しているものの、完全失業率は高い水準で推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、12月0.65倍の後、1月は0.66倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、12月1.08倍の後、1月は1.08倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業等では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、12月前年同月比0.1%増(季節調整値前月比0.1%増)の後、1月(速報)は同0.1%減(同0.1%増)となり、産業別には製造業で1月は同2.0%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、1月は前年同月比0.6%増(前年同月差33万人増)となった。1月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差7万人増の195万人、完全失業率(同)は、12月2.8%の後、1月は2.9%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では12月前年同月比18.5%増(季節調整値前月比2.0%増)の後、1月(速報)は同16.0%増(同0.2%増)と増加している(事業所規模5人以上では前年同月比16.8%増)。

前記「企業短期経済観測」(全国企業)によると、企業の雇用人員判断は、製造業を中心に引き続き過剰感が緩やかに後退している。

また、労働省「労働経済動向調査」(2月調査)によると、「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」、「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合は、引き続き高い水準となっているものの、製造業を中心に低下傾向にある。

企業の動向をみると、企業収益には、なお水準は低いものの、総じて改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。ただし、非製造業では中小企業を中心に足踏みがみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、6年度下期の経常利益は前年同期比18.9%の増加(除く電力・ガスでは同22.0%の増加)の後、7年度上期には同18.3%の増加(除く電力・ガスでは同21.5%の増加)が見込まれている。産業別にみると、製造業では6年度下期に前年同期比37.5%の増加の後、7年度上期には同30.8%の増加が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では6年度下期に前年同期比0.2%の減少の後、7年度上期には同7.0%の増加が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では6年度下期に3.11%になった後、7年度上期は3.12%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では6年度下期に1.17%となった後、7年度上期は1.24%と見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は6年度下期には前年同期比21.6%の増加の後、7年度上期には同78.8%の増加が見込まれている。また非製造業では、6年度下期に前年同期比8.1%の減少となった後、7年度上期には同6.2%の増加が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅が縮小したものの、非製造業では「悪い」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年水準をやや下回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、1月は719件で前年同月比2.2%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で26.8%、サービス業で21.7%の減少となる一方、建設業では19.1%

の増加となった。

### 3 国際収支:1月は輸出入とも減少

輸出は、おおむね横ばいで推移しているが、1月は震災の影響もあって減少した。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で12月 1.2%減の後、1月は10.7%減(前年同月比 6.3%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械等が減少した。同じく地域別にみると、東南アジア、EU等が減少した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移しているが、1月は震災の影響もあって減少した。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で12月 1.1%減の後、1月は 2.5%減(前年同月比12.2%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、原料品等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、EU等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、1月は1バーレル当たり17.7ドルと前月比 0.6%減少した。

通関収支差(季節調整値)は、12月に1兆 414億円( 104.1億ドル)の黒字の後、1月は 7,966億円(75.0億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ前年に比べ縮小している。

1月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支、移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し、9,675億円(97.0億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅が縮小したものの、外国資本の流入超幅が縮小したため、3,120億円(31.3億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、4,882億円(48.9億ドル)の流出超過となった。

2月末の外貨準備高は、前月比20.8億ドル増加して 1,259.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月は上旬に99円台で推移した後、中旬から下旬にかけて上昇し、下旬には97円を挟んで推移した。なお、3月7日には 92.45円(瞬間値)の最高値をつけた。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、64円台から66円台で推移した。

### 4 物 価:国内卸売物価はやや弱含みで推移

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

1月の国内卸売物価は、非鉄金属(アルミニウム合金再生地金)等が上昇したものの、食料用農畜水産物(鶏卵、肉類)等が下落したことから前月比 0.1%の下落(前年同月比 1.0%の下落)となった。なお、前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、製品需給バランスには引き続き改善がみられる。また、輸出物価は、契約通貨ベースで上昇したことから、円ベースでも前月比 0.1%の上昇(前年同月比 5.1%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことから、円ベースでも前月比 1.2%の上昇(前年同月比 3.5%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.1%の上昇(前年同月比 1.1%の下落)となった。

2月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が 0.1%の下落、中旬が 0.5%の下落、輸入物価は上旬が 0.1%の下落、中旬が 0.5%の下落、総合卸売物価は上旬が 0.1%の下落、中旬が保合いとなっている。

なお、1月の企業向けサービス価格指数は、前月比 0.3%の下落(前年同月比 1.5%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は木材等は上昇したものの、非鉄等の下落により2月は下落した。2月の動きを品目別にみると、合板等は上昇したものの、アルミ地金等が下落した。

消費者物価は、安定している。

1月の全国指数は、果物等が上昇したものの、衣料等が下落したことから前月比保合い(前年同月比 0.6%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比 0.1%の上昇(前年同月比 0.3%の上昇)となった。

2月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等の下落から前月比 0.4%の下落(前年同月比保合い)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比 0.3%の上昇)となった。

また、震災の被災地域についても、政府及び関係府県市の実地調査結果等によると、物価は総じて安定している。

---

## 5 金融財政:株式相場は大幅下落

最近の金融情勢をみると、短期金利は、2月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、2月は低下した。株式相場は、2月は大幅に下落した。マネーサプライ(M2+CD)は1月は前年比 3.1%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、2月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、2月は低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、1月は、短期は 0.014%上昇し、長期は 0.006%低下したことから、総合では前月比で 0.006%低下し 3.472%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、1月(速報)は 3.1%増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、預金通貨の伸び率が上昇したほか、CDの減少幅が縮小した。また、広義流動性でみると、1月(速報)は、3.6%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、1月(速報)は前年比 0.3%減と前年水準を下回った。2月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 1,935億円となり、また、国内公募事業債の起債実績は 5,400億円となった。

前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、手元流動性はおおむね横ばい圏内の推移となっている。また、金融機関の貸出態度は「緩い」超幅が引き続き拡大している。こうした中、資金繰り判断は「楽である」超幅がわずかながら拡大している。

株式市場をみると、東証株価指数は、2月は大幅に下落した。

---

## 6 海外経済:ドルは対マルク、対円で下落

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年7~9月期

前期比年率 4.0%増の後、10～12月期は同 4.6%増(速報値)となった。94年の実質GDP成長率は 4.0%となった。鉱工業生産は増加が続いている。95年1月の生産は製造業、鉱業、公益ともに増加し前月比 0.4%増となった。雇用は拡大しており、需給は引き締まっているが、1月の失業率は低水準ながら上昇した(1月 5.7%)。物価は総じて安定した動きとなっている。1月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.8%となり、1月の生産者物価上昇率は同 1.6%となった。経常収支赤字は拡大している。財貿易収支赤字(国際収支ベース)は12月 127億ドルとなり、94年は過去最高の 1,663億ドルとなった。2月の金利動向をみると、長期金利は月中を通じて緩やかに低下した。株価は月中を通じて上昇し、NYダウ工業株平均は史上最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は拡大している。94年10～12月期の実質GDPは、ドイツで前期比 0.8%増(速報値)、フランスで前期比 0.6%増(速報値)となった。鉱工業生産は増加傾向にある(ドイツ12月前月比 2.0%増、フランス12月同 0.8%増、イギリス12月同 0.8%増)。失業率は総じて高水準であるが、イギリスでは94年初以降低下傾向にある(ドイツ1月 8.3%、フランス1月 12.3%、イギリス1月 8.5%)。物価は落ち着いているが、イギリスではやや上昇率が高まっている(消費者物価上昇率ドイツ2月前年同月比 2.3%、フランス1月同 1.7%、イギリス1月同 3.3%)。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大を続けている。鉱工業生産は高い増加率で推移している。失業率は低水準で推移している(1月 2.3%)。消費者物価はやや安定している(2月前年同月比 4.2%増)。中国では、景気は拡大を続けているが、景気過熱感にはやや緩和の兆しがみられる。物価上昇率は、依然高水準にあるものの、落ち着きつつある(消費者物価上昇率 1月前年同月比 24.1%)。貿易収支は、輸出の増勢が強く、黒字幅が拡大している。

国際金融市場の2月から3月初旬の動きをみると、米ドル(実効相場)は同期間中を通して下落した(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年 = 100)1月末 96.9、3月3日 93.7)。内訳をみると、対円では1月末比 5.6%、対マルクでは同 6.6%それぞれ下落した。なお、3月初旬にはドルは対円で92円台の戦後最安値を更新した。

国際商品市況の2月の動きをみると、綿花を中心にやや強含みで推移した。原油価格は、ほぼ横ばいで推移した(北海ブレントスポット価格、3月1日 16.92ドル/バレル)。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)